



# 平成25年度補正予算・平成26年度本予算の発注率

# 各地整「発注率あげる」の大方令の内容

政府の方針として、平成25年度補正予算「6月までに70%、9月までに90%程度」、平成26年度本予算「6月までに40%、9月までに60%以上」の発注率を確保することが掲げられています。ユニオンは団体交渉で、平成25年度補正予算の3月末100%発注の指示が地整の勝手な判断で下ろされ多くの職員が労働強化に苦しめられていることを追及し、「これに対して官房長は、「政府の方針に則して全体目標を踏まえて適切に対処していく」「国交省としては知らない」「ユニオンコース222号」参照」と回答していません。

各地整における発注率の指示

	H25補正6月末	発注率			
		6月	7月	8月	9月
政府方針	6月70%、9月90%	40%			60%
東北	100%(5月まで)	50	60	70	
北陸	90(限りなく100)	40			90
関東	100%	50	60	70	80
中部	100%差金含め				
近畿	100%	50	60	70	
中国		40			60
四国	100%	60	70	80	
九州	100%(5月まで)	40			60

た平成25年度補正予算と平成26年度本予算の各地整別の発注率（一部類推）目標です。「大手ゼネコンだけに儲けが集中している」との批判や「景気刺激政策としての公共事業の大型発注に疑問」の声もある中で、職員は、長時間労働に耐え健康と家庭を犠牲にして予算の早期執行に努めています。用地未買収地や地元説明前の発注や、増額変更前提や不要不急な箇所の施工、発注率を上げるために「規則・法律無視」に近いような実態が横行され、

それらの業務を強要される管理職など、心労は計り知れない問題が頻りに発生する。担当の業務があまりに重たい問題が頻りに発生する。担当の業務があまりに重たい問題が頻りに発生する。



団交で「国交省として補正100%の指示の話しは知らない」と回答する官房長

このことにならざる。本省や地。幹部の皆。一さん、もう。所・局や事務。の・実態を見。くつださい。



職場の実態では、ここ2年ほど出張所や事務所に空きポストが増えており、出張所の開きポストの一部に再任用の指導員が配置されたこと。オリンピック関連で用地買収が急がれている事務所へ、もっぱら併任

関東支部は6月28日（土）に都内で第17回定期大会を開催しました。大会では昨年1年間の運動の総括及び2014年度の運動方針について議論されました。管理職特勤では休日自宅に対応しても要件が満たされれば支給されることや、パワハラについて当局と話をすることでイントラに相談窓口ができたこと。また、災害対応でテックフォースを災害現場に派遣しているが、従来の危険手当等と現場でずれが生じていること。

オリンピック関連事業にこじつけ

無駄遣いの批判の可能性

関東支部大会

をかけ収用の手続きを急ぐとしていたことなどが報告されました。さらにオリンピック関連では、何でもかんでも関連事業とし、また無駄遣いと批判を浴びてしまふ、コンプライアンスの遵守、事業を早期に進めようとするあまりパワハラなどへの懸念も議論されました。最後に役員改正を行い新に上林委員長、安藤事務局長を選出しました。

ユニオン関東支部

役職	氏名	所属
委員長	上林喜美夫	京浜河川
副委員長	西澤純夫	横浜国道
副委員長	上田誠	横浜国道
副委員長	中川順次	北首都国道
事務局長	安藤勇	首都国道
事務局次長	星野豊	東京国道



